

第 5 期 中 間 決 算 公 告

平成 24 年 12 月 21 日

東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号
株 式 会 社 じ ぶ ん 銀 行
代表取締役社長 鶴我 明憲

中間貸借対照表（平成 24 年 9 月 30 日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	52,946	預 金	430,325
コ ー ル ロ ー ン	40,217	そ の 他 負 債	5,359
買 入 金 銭 債 権	50,781	未 払 法 人 税 等	56
有 価 証 券	221,737	未 払 費 用	893
貸 出 金	62,624	金 融 派 生 商 品	3,510
外 国 為 替	818	そ の 他 の 負 債	898
そ の 他 資 産	14,795	賞 与 引 当 金	69
有 形 固 定 資 産	451	退 職 給 付 引 当 金	17
無 形 固 定 資 産	9,302	ポ イ ン ト 引 当 金	1,259
		繰 延 税 金 負 債	1,450
		負債の部合計	438,482
		(純資産の部)	
		資 本 金	35,000
		資 本 剰 余 金	15,000
		資 本 準 備 金	15,000
		利 益 剰 余 金	△33,916
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△33,916
		繰 越 利 益 剰 余 金	△33,916
		株 主 資 本 合 計	16,083
		その他有価証券評価差額金	2,620
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,510
		評価・換算差額等合計	△890
		純資産の部合計	15,192
資産の部合計	453,675	負債及び純資産の部合計	453,675

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		7,724
資金運用収益	5,571	
(うち貸出金利息)	(3,906)	
(うち有価証券利息配当金)	(972)	
役務取引等収益	1,741	
その他業務収益	408	
その他経常収益	2	
経常費用		7,024
資金調達費用	848	
(うち預金利息)	(512)	
役務取引等費用	1,824	
営業経費	4,351	
経常利益		699
税引前中間純利益		699
法人税、住民税及び事業税		1
中間純利益		697

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18 年

その他 5～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年または 10 年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「au じぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 130,709 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 604 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,312 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,420 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに

対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成 24 年 9 月 30 日現在における当行の VaR は、862 百万円です。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	52,946	52,946	—
(2) コールローン	40,217	40,217	—
(3) 買入金銭債権	50,781	51,805	1,023
(4) 有価証券			
その他有価証券	221,737	221,737	—
(5) 貸出金	62,624	62,624	—
(6) 外国為替	818	818	—
資産計	429,125	430,148	1,023
(1) 預金	430,325	430,790	465
負債計	430,325	430,790	465
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,510	△3,510	—
デリバティブ取引計	△3,510	△3,510	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が 1 年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預け金と一体として処理されているため、その時価は当該預け金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	52,946	—	—	—	—	—
コールローン	40,217	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	3,843	47,607	—	—	—
有価証券	6,050	23,000	53,178	3,700	121,597	10,000
国債	—	—	—	—	108,000	10,000
地方債	—	500	2,598	1,600	2,100	—
社債	2,050	16,900	37,280	2,100	8,100	—
その他	4,000	5,600	13,300	—	3,397	—
貸出金（*）	62,624	—	—	—	—	—
外国為替	818	—	—	—	—	—
合計	162,655	26,843	100,785	3,700	121,597	10,000

（*）期限の定めのない貸出金は、1年以内に含めております。

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	421,776	4,634	3,914	—	—	—
合計	421,776	4,634	3,914	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	3,843	3,843	—
	小計	3,843	3,843	—
	合計	3,843	3,843	—

2. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	111,717	108,152	3,565
	地方債	6,865	6,791	73
	社債	53,372	52,825	546
	その他	16,088	16,001	87
	小計	188,043	183,770	4,273
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	9,917	9,985	△67
	地方債	—	—	—
	社債	13,586	13,612	△25
	その他	10,189	10,298	△108
	小計	33,694	33,896	△202
	合計	221,737	217,666	4,071

(注) 貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	47,642	260	—
地方債	3,208	16	—
社債	8,946	51	—
その他	701	2	—
合計	60,499	330	—

(1 株当たり情報)

- 1 株当たりの純資産額 15,192 円 67 銭
- 1 株当たり中間純利益金額 697 円 49 銭

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当行は、平成24年1月20日開催の取締役会決議に基づき、アコム株式会社（以下「アコム」）と業務提携契約及び吸収分割契約を締結し、平成24年5月12日付で、アコムのカードローン事業の一部を承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

アコム

(2) 取得した事業の内容

アコムがキャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

(3) 業務提携及び吸収分割の主な理由

当行とアコムは、当行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、当行は「キャッシュワン」ブランドで営むアコムのカードローン事業の一部を承継し、本カードローン事業の保証業務をアコムに委託しております。

(4) 企業結合日

平成24年5月12日

(5) 企業結合の法的形式

吸収分割

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 24 年 5 月 12 日から平成 24 年 9 月 30 日

3. 取得した事業の取得原価及び主な内訳

取得の対価	46,717 百万円
取得に要した支出額	444 百万円
取得原価	47,161 百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 貸出金	43,511 百万円など
負債 その他の負債	2 百万円

5. 発生したのれんに関する事項

(1) 発生したのれんの金額

3,207 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	10,728
繰延ヘッジ損益	1,251
減損損失	973
ポイント引当金	448
その他	55
繰延税金資産小計	13,458
評価性引当額	<u>△13,458</u>
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>1,450</u>
繰延税金負債合計	1,450
繰延税金負債の純額	<u>1,450</u>

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) は 9.63%であります。